

令和 2 年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：岐阜県
農業委員会名：恵那市農業委員会

I 農業委員会の状況（令和2年4月1日現在）

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	3,618	農業就業者数	2,565	認定農業者	74
自給的農家数	1,721	女性	1,368	基本構想水準到達者	3
販売農家数	1,897	40代以下	108	認定新規就農者	9
主業農家数	107	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	24
準主業農家数	372			集落営農経営	12
副業的農家数	1,418			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	12
				※ 農業委員会調べ	

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,610	740	557	146	37	3,350
経営耕地面積	1,226	221	164	45	12	1,447
遊休農地面積	23	4	4			27
農地台帳面積	2,638	676	512	133	31	3,314

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 2 8 年 1 1 月 1 3 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	30	27	1	0	1	4	6	33
認定農業者	—	2	0	0	0	1	1	3
女性	—	0	1	0	0	4	5	5
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 4 年 1 1 月 1 3 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	19	19			
認定農業者	—	5			
認定農業者に準ずる者	—	10			
女性	—	6			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	22	22	5

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3350ha	692ha	20.66%
課 題	・大規模で集団化した農地が少なく、小規模で点在した農地が多い地理的条件に加え、担い手不足、不在地主の増加、納税猶予制度等により集積が容易でない状況である。 ・認定農業者や規模拡大を目指す農業者の法人化促進等による多様な担い手の育成が必要である。 ・米の生産調整による自己保全管理、調整水田の増加により、田の利用率が低下している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 720ha （うち新規集積面積 28ha）
	目標設定の考え方：農地利用最適化交付金における成果実績の単年度目標面積
活動計画	認定農業者やあっせん希望者等の農地の出し手と受け手に係る情報を一元化し、両者を適切に結びつけて農地の利用集積を進める。また農地中間管理機構と連携し農地の斡旋、農地相談会の実施。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地）をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	4経営体	2経営体	1経営体
課 題	農業人口や農業就業人口の減少、更に高齢化も進んでいる。中山間地であるため、小規模・高齢化集落の割合が高く、新規参入者も少なくなっている。		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない（欄の最も右が昨年度）

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	2経営体
活動計画	新規参入の促進のため、農地の利用最適化に必要な活動、会議等に参加し、認定農業者制度の周知を図るとともに、個別の掘り起こしを行う。

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	3350ha	27ha	0.80%
課 題	所有者は高齢者及び不在地主等が多く、今後も遊休農地が増加する傾向があるため、速やかに次の耕作者を探す必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積		1.3ha	
目標設定の考え方：農地利用最適化交付金における成果実績の単年度目標面積					
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数（実数）		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		41人		7月～10月	11月
		調査方法	農業委員を中心に調査用図面、野帳を使用し1筆ごとに現地調査を行い、調査のとりまとめを行った後、是正指導、助言等を行う。 また、農地法第3条により、権利の移動・設定のあった農地の追跡調査を併せて行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		12月		1月	
	その他	・ 中間管理機構を活用した遊休農地対策 ・ 所有者への斡旋等			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)
	3350ha	1ha
課 題	定期的な農地パトロールは行っているが、パトロールで監視できない農地において無断転用が行われていると思われる。 また、農地法が施行される以前に転用された農地や、数十年前に無断転用された追認の対応に苦慮している。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	定期的な農地パトロールに加え7月から10月にかけて「農地利用状況調査」を行い、農地の監視活動、所有者への指導を行うことにより違反転用、及び農地の荒廃等を防止する。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入